

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第50期) 至 平成20年3月31日

ヤスハラケミカル株式会社

広島県府中市高木町1080番地

(E01033)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	24
財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	55
(3) その他	58
第6 提出会社の株式事務の概要	59
第7 提出会社の参考情報	60
1. 提出会社の親会社等の情報	60
2. その他の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【事業年度】	第50期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石岡 直記
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石岡 直記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	9,390,010	9,929,087	-	-	-
経常利益 (千円)	1,086,942	1,099,045	-	-	-
当期純利益 (千円)	656,150	685,542	-	-	-
純資産額 (千円)	13,255,142	13,816,340	-	-	-
総資産額 (千円)	18,192,204	17,917,980	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	1,242.59	1,296.08	-	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	59.27	62.75	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	51.84	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.86	77.11	-	-	-
自己資本利益率 (%)	5.08	5.06	-	-	-
株価収益率 (倍)	12.74	14.47	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	894,367	1,252,279	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,699	383,935	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,086,684	768,076	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,072,209	2,183,844	-	-	-
従業員数 (人)	276	287	-	-	-

(注) 1. 売上高は消費税等抜で表示しております。

2. 第47期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年4月1日付で、連結子会社のヒロダイン株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。したがって、第48期以降の連結経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	8,488,582	9,023,746	10,716,902	11,357,691	11,197,347
経常利益 (千円)	1,002,636	1,017,118	1,145,702	1,057,376	655,883
当期純利益 (千円)	614,850	641,733	671,300	682,058	395,417
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数 (株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額 (千円)	12,814,371	13,332,909	14,471,198	14,943,844	15,078,399
総資産額 (千円)	17,625,979	17,331,640	18,936,115	20,241,064	20,308,287
1株当たり純資産額 (円)	1,201.30	1,250.67	1,357.48	1,403.76	1,416.45
1株当たり配当額 (円)	10.00	13.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	55.50	58.64	61.20	64.07	37.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	48.60	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.70	76.93	76.42	73.83	74.25
自己資本利益率 (%)	4.92	4.91	4.83	4.64	2.63
株価収益率 (倍)	13.60	15.48	17.52	15.45	17.29
配当性向 (%)	18.02	22.17	19.61	18.73	32.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,364,889	557,997	788,558
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	625,741	225,290	1,389,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	209,672	428,159	206,274
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	2,781,645	2,442,484	2,015,890
従業員数 (人)	259	269	290	301	299

(注) 1. 売上高は消費税等抜で表示しております。

2. 第47期の1株当たり配当額には、合併による記念配当2円を含んでおります。

3. 第47期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. キャッシュ・フロー計算書は、第47期以前においては、連結財務諸表として記載しております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、第47期以前は連結財務諸表を作成していたため、また、第48期以降は関連会社がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年2月 昭和35年5月	安原油脂工業株式会社を資本金300万円で設立。本社を広島県府中市目崎町に設置。 鹿児島県川内市宮内町に川内工場を新設（昭和63年10月現鹿児島県川内市港町に移転）。（市町村合併により現在薩摩川内市となっております。）
昭和36年4月	広島県府中市高木町に工場（現高木工場）を新設移転。
昭和37年10月	東京都墨田区文花に東京営業所を開設（平成7年10月現東京都中央区日本橋本町に移転）。
昭和41年10月	広島県府中市高木町にヒロダイン工業株式会社を設立（平成9年4月吸収合併）。
昭和42年9月	本社社屋を完成と同時に本社を現所在地（広島県府中市高木町）に移転。
昭和44年11月	大阪市西区阿波座上通りに大阪営業所を開設（平成13年11月現大阪市北区梅田に移転）。
昭和45年9月	本社工場、ネオワックス（低分子量ポリエチレンワックス）の生産開始。
昭和47年12月	本社工場、敷地拡張並びに研究所設置。
昭和52年3月	大阪市北区梅田にワイエス株式会社（ヒロダイン株式会社）を設立（平成17年4月吸収合併）。
昭和52年12月	本社工場、テルペン樹脂製造装置新設。
昭和53年5月	本社工場、テルペン樹脂製造装置増設。
昭和54年12月	本社工場、立体自動倉庫完成。
昭和56年3月	愛媛県新居浜市黒島に工場（現新居浜工場）用地取得。
昭和59年10月	新居浜工場、テルペン樹脂製造装置及び精留装置完成。
昭和60年7月	新居浜工場、拡張のため用地取得。
昭和63年3月	本社工場、ラミネート設備新設。生産開始。
昭和63年5月	新居浜工場、連続水添反応装置完成。
平成元年10月	CI活動導入に伴い、ヤスハラケミカル株式会社に社名改称。
平成4年3月	原価計算システム構築を図り、新規オンラインによるコンピュータシステム導入。
平成4年8月	新居浜工場、連続樹脂反応装置及び蒸留装置完成。
平成7年2月	広島証券取引所に株式を上場。
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年4月	ヒロダイン工業株式会社を吸収合併。
平成11年4月	広島県府中市鶴飼町に工場（現鶴飼工場）を新設移転。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。（平成12年3月1日付で東京証券取引所と広島証券取引所との合併によるものであります。）
平成16年3月	広島県福山市箕沖町に原料備蓄設備及び用地を取得。
平成17年4月	ヒロダイン株式会社を吸収合併。
平成18年3月	福山工場、拡張のため用地取得。
平成19年7月	福山工場、精留装置完成。
平成20年2月	福山工場、特殊モノマー製造設備完成。

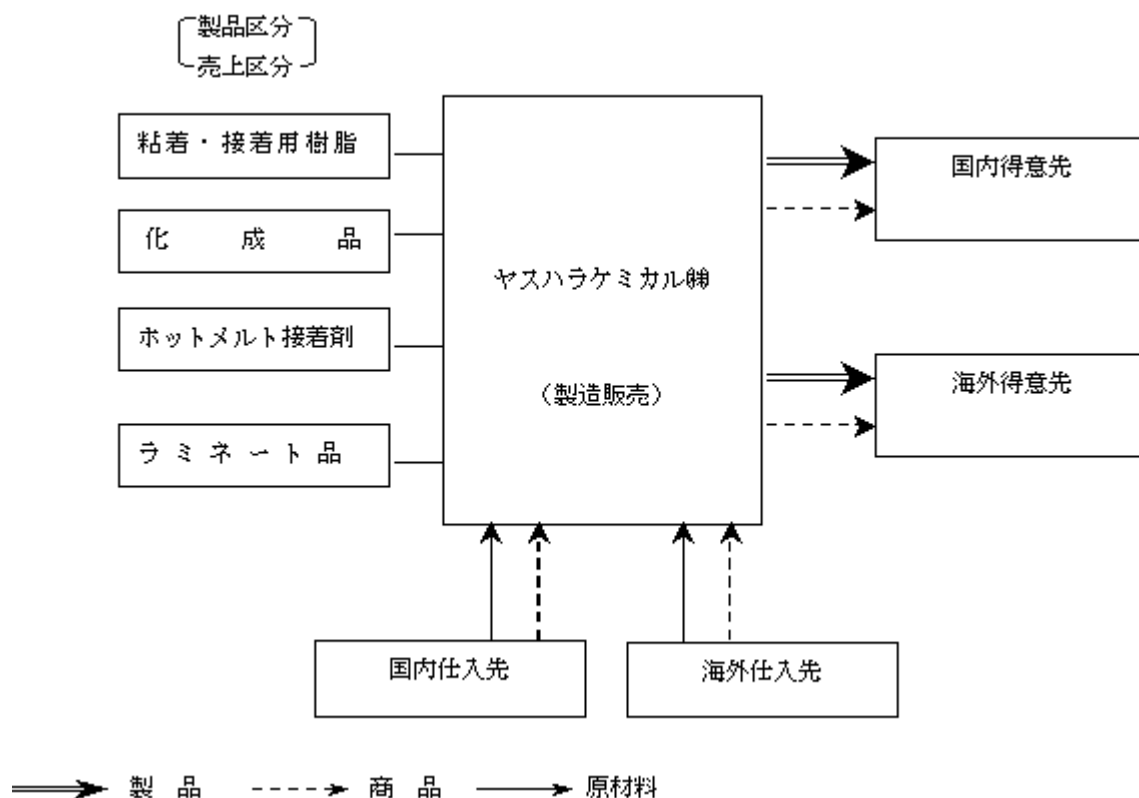
3 【事業の内容】

当社は、粘着・接着用樹脂、化成品、ホットメルト接着剤及びラミネート品の製造・販売を主たる業務としております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。

- ・粘着・接着用樹脂部門.....主に、テルペン樹脂、テルペンフェノール樹脂及び水添テルペン樹脂等の粘着・接着用付与樹脂の製造・販売をしております。
- ・化成品部門.....主に、オレンジ油、テレピン油及びエポキシ硬化剤等の製品を製造・販売をしております。
- ・ホットメルト接着剤部門...主に、製本用等のホットメルト形接着剤の製造・販売をしております。
- ・ラミネート品部門.....主に、光沢加工紙用等のラミネートフィルムの製造・販売をしております。
- ・その他部門.....主に、水処理装置の輸入・販売等の商品の販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
299	40.5	16.7	5,455,239

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. パート4名は平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与の計算から除いております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和36年9月に結成され、ヤスハラケミカル労働組合と称し、本社に本部が置かれております。組合員は平成20年3月31日現在229名であり、上部団体には所属していない組合であります。労使関係は相互の意思疎通をはかり、極めて良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を継続する製造業を中心とした設備投資の増加や、雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の低所得者向け住宅ローン（サブプライムローン）問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油価格の高止まりが、原材料価格をはじめ各種商品市況に大きな影響を及ぼし、景気の先行きに不透明感を残す状態となっております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・ラミネート業界におきましては、国内外における需要は総じて順調に増加いたしました。しかしながら、原材料価格の上昇が企業収益を圧迫する主要因となっております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、時代の変化と顧客ニーズを的確に把握し、新製品の開発・新規用途の開拓並びに国内外市場での販売活動を積極的に推進してまいりました。

製造部門におきましては、品質保証体制の維持・強化並びに一層の生産効率アップ、コスト低減等をはかるとともに、福山工場を本格的に稼働させるなど、全社をあげて企業体質強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は11,197百万円（前年同期比98.6%）となり、営業利益は699百万円（前年同期比70.2%）、経常利益は655百万円（前年同期比62.0%）、当期純利益は395百万円（前年同期比58.0%）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

・粘着・接着用樹脂部門

ホットメルト接着剤用変性テルペン樹脂、水添テルペン樹脂及び粘着テープ用テルペン樹脂は、国内・輸出共に好調に推移いたしました。その結果、当部門全体の売上高は、4,810百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は958百万円（前年同期比108.8%）となりました。

・化成製品部門

合成香料、溶剤、洗浄剤、機能化学品用途などのテルペン誘導化学品は価格競争の中で幾分落ち込み、更に、電子材料用溶剤も低迷いたしました。その結果、当部門全体の売上高は、2,520百万円（前年同期比94.3%）、営業利益は74百万円（前年同期比22.8%）となりました。

・ホットメルト接着剤部門

包装用及び食品容器用ホットメルトは低迷いたしました。しかしながら、自動車シーリング用途、衣料・生活用品用途は好調に推移いたしました。その結果、当部門全体の売上高は、2,273百万円（前年同期比102.9%）、営業利益は148百万円（前年同期比83.9%）となりました。

・ラミネート品部門

当部門の主力製品であります製本向け光沢加工紙用の「ヒロタック」は、海外で好調に推移いたしました。しかしながら、国内は価格競争もあり伸び悩み、低迷いたしました。その結果、当部門全体の売上高は、1,349百万円（前年同期比98.4%）、営業利益は39百万円（前年同期比31.4%）となりました。

・その他部門

水処理機器関係の品番変更に伴うユーザーの在庫調整と、販売方針の見直しによりラミネート品の転売を中止したため、大幅に減少いたしました。その結果、当部門全体の売上高は、244百万円（前年同期比41.6%）、営業利益は8百万円（前年同期比76.6%）となりました。

当事業年度における国内売上高は8,774百万円となりました。海外売上高は2,422百万円となり売上高に占める割合は21.6%となっております。

（注） 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは788百万円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローも206百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは1,389百万円の支出となり、前事業年度末に比べ426百万円減少し2,015百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は788百万円(前期は557百万円の支出)となりました。

たな卸資産の増加1,018百万円及び法人税等の支払額453百万円等がありましたが、税引前当期純利益635百万円及び減価償却費810百万円の計上並びに売上債権の減少605百万円等があり、788百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,389百万円(前期は225百万円の支出)となりました。

有形固定資産の取得による支出1,398百万円等があり、1,389百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は206百万円(前期は428百万円の収入)となりました。

配当金の支払額127百万円及び長期借入金の返済による支出165百万円等がありましたが、短期借入金の借入による収入が400百万円あり、206百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
粘着・接着用樹脂部門	5,257,300	106.4
化成品部門	2,654,274	94.7
ホットメルト接着剤部門	2,824,164	100.8
ラミネート品部門	1,317,166	93.2
合計	12,052,906	100.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は190,748千円ありましたが、仕入品目が多岐にわたり、事業部門別に分類することが困難であるため記載を省略しております。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
粘着・接着用樹脂部門	4,810,134	106.5
化成品部門	2,520,205	94.3
ホットメルト接着剤部門	2,273,525	102.9
ラミネート品部門	1,349,460	98.4
その他部門	244,021	41.6
合計	11,197,347	98.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東南アジア	1,358,321	61.3	1,494,873	61.7
欧州	484,402	21.8	582,123	24.0
北米	320,026	14.4	278,623	11.5
その他	55,610	2.5	67,043	2.8
合計	2,218,360 (19.5%)	100.0	2,422,663 (21.6%)	100.0

3【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

当社は、粘着・接着用樹脂、化成品、ホットメルト接着剤、ラミネート品及び商品の製造・販売を主な事業内容として活動しております。

米国サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安に伴う株式市場の低迷と円高による企業業績の不透明感、さらに原油高を始めとした原材料高騰に伴う消費者物価のインフレ傾向など、個人消費に力強さが戻るまでには至らず、先行きは楽観できる状態ではありません。さらに福山工場に完成した主要2設備の本格稼動に伴う減価償却費の負担が大きく増加するものと認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は、国内外市場での積極的な販売活動、新しい市場の開拓を強力に推進するとともに、高付加価値製品の研究開発に努める一方、既存工場の生産効率アップと福山工場の稼働率アップによる採算性向上をはかります。さらに企業としての社会的責任を果たすべく、内部統制システムを充実させて、品質保証体制の維持・強化をはじめ、今まで以上に企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしてまいります。

(3) 対処方法

上記、課題に対処するため、次の方針で事業活動を推進しております。

重点化

天然物由来のテルペン資源を効率的に活用させるため、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓を推進してまいります。

グローバル化

欧米及び東南アジア市場等海外輸出を強力に押し進めるとともに、当社製品の特異性が活かせる分野において販売の強化及び拡大をはかります。

内部統制システムの充実

コンプライアンス及びリスク管理の強化を始めとした内部統制システムの充実をはかります。

環境・品質管理の徹底化

化学物質の管理及びその他の環境問題に対して適切に対処してまいります。また、高品質製品を安定供給し、顧客より信頼される企業として、より一層の努力をいたします。

(4) 具体的な取組状況等

前項に基づき、具体的には次のように事業活動に取り組んでおります。

重点化

当社はテルペンという天然原料を出発とした製品を世の中に供給しております。当社製品は他の石油系製品と比べて、環境に優しく、リサイクルも容易であり、当社の経営戦略上、最重要アイテムであります。環境に関連する事業としましては、塩化ビニル代替製品としてのラップフィルムや、このところ伸展してきておりますUV硬化型粘着・接着剤への対応、リサイクルに関連する事業としましては、発泡スチロール、防湿用包装紙関係に注力し、地球環境への意識の高揚に伴って、これらの事業を重点的に発展させて行こうと考えております。

グローバル化

当社の主力製品であります粘着・接着用樹脂、ホットメルト接着剤及びラミネート品を欧米及び東南アジア市場に対して拡販をはかります。

内部統制システムの充実

当社の継続的な発展と、企業価値の増大をはかるため、管理部門、営業部門及び生産部門が一体となって内部統制システムを構築しているほか、内部監査体制の拡充による社内牽制機能を強化いたしております。

環境・品質管理の徹底化

環境・品質管理への重点的取り組みとしまして、ISO(国際標準化機構)認証取得があげられます。

ISO9001につきましては、当社の新居浜工場、高木工場、鶴飼工場及び総領工場が認証取得いたしております。

さらに、新居浜工場及び鶴飼工場は、環境対応強化の取り組みとしてISO14001を認証取得いたしており、そのシステムの定着をはかっております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 会社が採っている特異な経営方針

当社の主要原材料であるテルペン類は、その全量を輸入に頼っております。仕入価格は国際市況によって影響を受けることがあり、また、その輸入に際して為替変動の影響を受けます。このため、テルペン原料の備蓄量の拡大をはかっております。

(2) 為替相場の変動について

当事業年度における海外売上高の割合は21.6%となっており、当該取引においては、そのほとんどを外貨建てで行っております。したがって、為替レートの変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発について

当社は新製品の開発にあたっては、市場や開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の評価損について

当社では、時価のある株式を保有しているため、株式市場の変動に伴い、評価損が発生する可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率にもとづいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務及び費用が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計適用による影響について

当社では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでおりますが、当社が製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客及び第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟などの影響について

現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において当社の事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動といたしましては、天然物由来のテルペンを活かせる高付加価値分野を創造し、ニッチ分野のトップを目指すという基本戦略のもと、新規材料の開発、新規市場の開拓、既存製品のシェア確保のための技術支援に注力しております。

粘着・接着用樹脂部門、化成品部門につきましては、電子・光材料分野、環境関連分野、ライフサイエンス分野を成長分野と捉え、中期研究計画に沿った研究開発活動を行っております。

また、ホットメルト接着剤部門、ラミネート部門につきましては、高性能・高機能化製品の開発を進めております。

これらの研究開発活動に要した費用は、326百万円となっており、その概要は以下のとおりであります。

・粘着・接着用樹脂部門

- (1) 粘着・接着剤用の新規材料といたしまして高度水添テルペン樹脂を開発し、環境対応型製品として伸展してきておりますUV硬化型粘着・接着剤への採用ををめざしております。
- (2) 耐熱性、耐候性に優れる高度水添テルペン樹脂の特長をいかし、液晶導光板や光学レンズに使用される光学用ポリマーの改質剤として、新市場への展開を進めております。
- (3) 既存製品の高付加価値分野への展開支援として、次世代光学用粘着剤の改質用途に応用検討しております。
なお、当事業に要した費用は91百万円であります。

・化成品部門

- (1) 電子・光学分野で、低硬化収縮率で低吸水性のコーティング剤、特殊接着剤の需要が高まる中で、テルペンをスタート原料としたテルペン系アクリルモノマーを開発し、試作品供試段階にあります。
- (2) 電子部品等を製造する際に溶剤として使用されるテルペンアルコールのシェア確保をはかるとともに、次世代ペースト溶剤の合成検討を行っております。
- (3) ライフサイエンス分野の研究テーマとして、テルペン高沸部から生理活性のある有効成分の分離・精製を行い、新規市場の探索を行っております。
- (4) 環境問題、省資源の見地から、石油系溶剤の代替としてテルペン溶剤の検討を行っております。
なお、当事業に要した費用は135百万円であります。

・ホットメルト接着剤部門

新規ホットメルト接着剤につきましては、高耐熱性等の高機能性をもつ接着剤を開発中であります。

なお、当事業に要した費用は83百万円であります。

・ラミネート品部門

光沢用ラミネートフィルムにつきましては、そのヒートシール接着強度を改良する研究をもとに、安定した品質を得ることができるようになりました。

なお、当事業に要した費用は15百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しているとおりであります。

当社は、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前事業年度に比べ160百万円減少の11,197百万円（前年同期比98.6%）となりました。これは、粘着・接着用樹脂部門が前事業年度に比べ293百万円増加の4,810百万円（前年同期比106.5%）となりましたが、化成品部門が前事業年度に比べ153百万円減少の2,520百万円（前年同期比94.3%）及びその他部門が前事業年度に比べ342百万円減少の244百万円（前年同期比41.6%）となったことが主な要因であります。

営業利益

営業利益は前事業年度に比べ297百万円減少の699百万円（前年同期比70.2%）となりました。これは、福山工場の稼働に伴い減価償却費が265百万円増加したことが主な要因であります。

経常利益

経常利益は前事業年度に比べ401百万円減少の655百万円（前年同期比62.0%）となりました。これは、為替差益の計上がなく営業外収益が31百万円減少し60百万円（前年同期比66.0%）となり、また、為替差損の計上により営業外費用が72百万円増加し103百万円（前年同期比334.0%）となったことが主な要因であります。

当期純利益

当期純利益は前事業年度に比べ286百万円減少の395百万円（前年同期比58.0%）となりました。これは、前述の要因とともに、前事業年度は投資有価証券売却益等の計上があり、当事業年度は特別利益が76百万円減少し、投資有価証券評価損の計上により特別損失が前事業年度に比べ17百万円増加し20百万円（前年同期比677.7%）となったことが主な要因であります。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、11,646百万円（前事業年度末は11,806百万円）となり、159百万円の減少となりました。たな卸資産の増加（4,679百万円から5,697百万円へ1,018百万円の増）がありましたが、受取手形の減少（898百万円から677百万円へ220百万円の減）、売掛金の減少（2,874百万円から2,489百万円へ384百万円の減）及び有価証券の減少（662百万円から344百万円へ317百万円の減）等が主な要因であります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、8,661百万円（前事業年度末は8,434百万円）となり、226百万円の増加となりました。投資その他の資産の減少（957百万円から791百万円へ165百万円の減）がありましたが、福山工場の生産設備等の取得により有形固定資産の増加（7,435百万円から7,840百万円へ405百万円の増）が主な要因であります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、4,367百万円（前事業年度末は4,385百万円）となり、18百万円の減少となりました。短期借入金の増加（2,000百万円から2,400百万円へ400百万円の増）がありましたが、未払金の減少（959百万円から734百万円へ224百万円の減）及び未払法人税等の減少（224百万円から18百万円へ205百万円の減）が主な要因であります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、862百万円（前事業年度末は911百万円）となり、48百万円の減少となりました。役員退職慰労引当金の増加（221百万円から248百万円へ26百万円の増）がありましたが、長期借入金の減少（483百万円から424百万円へ59百万円の減）が主な要因であります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は15,078百万円（前事業年度末は14,943百万円）となり、134百万円の増加となりました。その他有価証券評価差額金の減少（269百万円から136百万円へ132百万円の減）がありましたが、利益剰余金の増加（11,292百万円から11,559百万円へ267百万円の増）が主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、当事業年度は粘着・接着用樹脂部門及び化成品部門を中心に1,197百万円の設備投資を実施いたしました。

粘着・接着用樹脂部門及び化成品部門においては、福山工場において、事業規模の拡大、工場の複数化によるリスク分散のため新規に製造設備を取得いたしました。また、高木工場及び新居浜工場において、設備の老朽化に対応するための改修及び合理化投資を行いました。当部門においては合計で1,125百万円の設備投資を実施いたしました。

ホットメルト接着剤部門においては、総領工場及び鶴飼工場において試験研究用機器の取得並びに設備の合理化投資を目的として、34百万円の設備投資を実施いたしました。

ラミネート品部門においては、鶴飼工場において設備の改修を目的として、3百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高木工場 (広島県府中市)	粘着・接着 用樹脂部門 化成品部門	製造設備	67,737	143,226	243,922 (27,746.48)	79,109	533,996	73
鶴飼工場 (広島県府中市)	ホットメル ト接着剤部 門 ラミネート 品部門	製造設備	469,834	126,816	1,037,630 (36,403.00)	37,593	1,671,874	73
新居浜工場 (愛媛県新居浜市)	粘着・接着 用樹脂部門 化成品部門	製造設備	361,326	325,097	1,526,693 (83,708.00)	8,400	2,221,517	49
総領工場 (広島県庄原市)	粘着・接着 用樹脂部門 ホットメル ト接着剤部 門	製造設備	36,117	124,026	20,699 (9,684.63)	4,689	185,533	11
福山工場 (広島県福山市)	化成品部門	原料備蓄 設備及び 製造設備	940,456	1,157,276	739,681 (89,898.58)	34,661	2,872,075	21
本社 (広島県府中市)	会社統括業 務	統括業務 施設	78,683	8,332	- (-)	20,153	107,170	37

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日 (注)	1,806	10,839	-	1,789,567	-	1,728,997

(注) 株式分割 1株につき1.20株

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	11	64	6	2	2,795	2,891	-
所有株式数 (単元)	-	15,832	48	25,925	3,274	4	63,174	108,257	13,963
所有株式数の 割合(%)	-	14.63	0.04	23.95	3.02	0.00	58.36	100.00	-

(注) 1. 自己株式194,447株は、「個人その他」に1,944単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエス興産有限会社	広島県府中市高木町424 - 5	1,230	11.35
安原禎二	広島県府中市	1,191	10.99
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15 - 20	531	4.90
榎本 通	広島県府中市	504	4.65
ヤスハラケミカル 取引先持株会	広島県府中市高木町1080	488	4.51
沖津妙子	広島県福山市	466	4.30
有限会社宗江	広島県府中市府川町260 - 9	373	3.45
有限会社マキ	広島県府中市目崎町70 - 1	373	3.45
ヤスハラケミカル 従業員持株会	広島県府中市高木町1080	356	3.28
敷田憲治	広島県福山市	348	3.21
計	-	5,863	54.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 194,400	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,631,300	106,313	同上
単元未満株式	普通株式 13,963	-	同上
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	106,313	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	194,400	-	194,400	1.79
計	-	194,400	-	194,400	1.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	409	323,891
当期間における取得自己株式	300	183,932

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	64	48,512	-	-
保有自己株式数	194,447	-	194,747	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、化学品業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発・量産化に努め会社の競争力を維持・強化するとともに、適正な配当の継続を根幹としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当金6円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は32.3%となります。

内部留保資金につきましては、生産設備投資、研究開発活動の充実など、将来、事業拡大のための資金需要に備え、経営体質の充実強化に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月29日 取締役会決議	63,872	6.00
平成20年6月19日 定時株主総会決議	63,871	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	848	973	1,167	1,074	1,008
最低(円)	620	742	840	945	614

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	801	780	806	799	755	720
最低(円)	735	680	703	705	711	614

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		安原 禎二	昭和28年7月28日生	昭和54年6月 当社入社 昭和61年7月 ワイエス興産有限会社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和62年3月 取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 管理本部長委嘱 平成8年6月 専務取締役就任 平成8年8月 購買部・営業部担当委嘱 平成10年6月 当社代表取締役専務就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,191
常務取締役		沖津 弘之	昭和22年11月19日生	昭和58年4月 当社入社 昭和62年3月 取締役就任 開発部長委嘱 平成4年6月 常務取締役就任(現任) 生産本部長委嘱 平成8年8月 生産本部担当兼本社工場長兼技術 部長委嘱 平成9年4月 生産本部担当兼高木工場長兼技術 部長委嘱 平成10年5月 生産本部担当委嘱 平成11年8月 技術部担当委嘱 平成13年4月 営業部・技術部統括委嘱(現任)	(注)3	157
取締役	購買部長	敷田 憲治	昭和39年9月12日生	平成11年4月 当社入社 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成11年7月 経営企画室長委嘱 平成12年4月 海外部長委嘱 平成17年4月 購買部長委嘱(現任)	(注)3	348
取締役	生産本部長	山本 正憲	昭和18年6月17日生	平成15年11月 当社入社 福山工場建設プロジェクトリー ダー就任 平成16年4月 福山工場長就任 平成18年5月 生産本部長委嘱(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		大嶋 勉	昭和19年1月21日生	昭和44年1月 当社入社 昭和55年12月 総務課長 平成4年4月 総務部長 平成8年6月 取締役就任 総務部長委嘱 平成18年5月 社長付委嘱 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	14
監査役		前岡 良	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 松田公認会計士事務所入所 昭和46年1月 同事務所退所 昭和46年2月 前岡税理士事務所入所 昭和63年9月 同事務所退所 昭和63年9月 井本税理士事務所入所 平成6年3月 同事務所退所 平成6年3月 在間税理士事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		内林 誠之	昭和24年5月12日生	昭和51年4月 大阪地方裁判所裁判官(判事補)任官 昭和54年4月 松山地方裁判所等裁判官任官 昭和56年3月 同退官 昭和56年5月 弁護士開業 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
計						1,716

- (注) 1. 監査役前岡良及び内林誠之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長安原禎二は常務取締役沖津弘之の義弟であります。
3. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は企業価値の最大化をはかる観点から経営判断の迅速化・経営の効率化をすすめるとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実並びに適時適切な情報開示を重要課題としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社組織はスタッフ部門が会社のトップと直結することにより、指揮系統の煩雑化を防ぎ、迅速な対応と指揮の徹底化をはかっております。

公正で透明性の高い経営を実現するために、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、代表取締役及び取締役の業務執行に関する監督機関である取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催して、その審議を経て執行決定を行っております。

さらに、3名の監査役（弁護士を含む2名は社外監査役）が、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の監査役2名は社外監査役であり、内1名は当社の株主であります。取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任していません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は客観的な内部監査を行うべく、業務ラインから独立した監査室を設置し、専任者1名を配しています。監査室は会社の最適な経営に役立てるため、社内各部に対する内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性や資産の健全性を検証します。また、これらの結果に基づき関連部署に提言・是正勧告を行っております。

内部監査結果は書面にて会社トップ（含監査役）に配布するとともに、適宜意見交換を行い、連携を強化することにより監査業務の品質及び効率を高めております。

監査役監査は常勤監査役を中心として、取締役会への出席、重要書類の閲覧、本社、工場の各部門に対してヒアリングを行う等により実施しております。

また、監査役は会計監査人から監査計画及び監査報告書について十分な説明を受けるとともに、監査上の重要ポイントについて意見交換を行い効率的な業務遂行をはかっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
指定社員 業務執行社員 世良 敏昭
指定社員 業務執行社員 家元 清文
- ・所属する監査法人
監査法人トーマツ
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名 会計士補等6名 その他1名

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区分	報酬		退職慰労金	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役	5	133,688	-	-
監査役	3	11,940	-	-
合計	8	145,628	-	-

(注) 1. 使用人兼務役員の使用人給与相当額は22,700千円であり、上記金額には含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役26,018千円、監査役540千円）が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,000千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨及び株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,132,665		2,009,340
2. 受取手形	2		898,961		677,968
3. 売掛金			2,874,215		2,489,874
4. 有価証券			662,105		344,283
5. 商品			77,221		86,416
6. 製品			1,324,176		1,554,402
7. 原材料			2,795,135		3,409,925
8. 仕掛品			390,151		549,373
9. 貯蔵品			92,810		97,725
10. 前渡金			387,887		246,016
11. 前払費用			31,010		32,145
12. 繰延税金資産			87,566		76,920
13. その他			56,093		75,749
14. 貸倒引当金			3,772		3,173
流動資産合計			11,806,229	58.3	11,646,968
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,663,649		2,685,859	
減価償却累計額		1,504,638	1,159,010	1,577,862	1,107,997
(2) 構築物	1	2,197,059		2,557,219	
減価償却累計額		1,515,701	681,358	1,660,909	896,309
(3) 機械及び装置	1	9,025,542		10,323,408	
減価償却累計額		7,981,606	1,043,936	8,443,421	1,879,987
(4) 車両運搬具		68,991		70,698	
減価償却累計額		47,881	21,110	55,196	15,502

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(5) 工具器具備品	1	998,224	36.8	1,048,756	38.6		
減価償却累計額		771,535		226,689		862,130	186,625
(6) 土地				3,751,699			3,751,699
(7) 建設仮勘定				551,256			2,567
有形固定資産合計				7,435,062			7,840,688
2. 無形固定資産							
(1) 工業用水道施設利用 権				441			373
(2) 電話加入権				1,700			1,700
(3) ソフトウェア				22,064			9,819
(4) 下水道施設分担金				18,270			16,973
無形固定資産合計		42,477	0.2	28,867	0.1		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		898,886		658,101			
(2) 出資金		120		120			
(3) 長期前払費用		25,085		9,230			
(4) 保険積立金		2,206		2,393			
(5) 繰延税金資産		-		90,856			
(6) その他		44,811		44,877			
(7) 貸倒引当金		13,816		13,816			
投資その他の資産合計		957,293	4.7	791,762	3.9		
固定資産合計		8,434,834	41.7	8,661,319	42.6		
資産合計		20,241,064	100.0	20,308,287	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		843,705		819,423	
2. 短期借入金		2,000,000		2,400,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	155,896		149,196	
4. 未払金		959,728		734,899	
5. 未払法人税等		224,416		18,871	
6. 未払費用		3,418		4,620	
7. 預り金		31,486		22,393	
8. 賞与引当金		164,537		176,347	
9. その他		2,739		41,266	
流動負債合計		4,385,927	21.7	4,367,018	21.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	483,371		424,175	
2. 退職給付引当金		188,869		190,678	
3. 役員退職慰労引当金		221,456		248,015	
4. 繰延税金負債		17,595		-	
固定負債合計		911,292	4.5	862,869	4.3
負債合計		5,297,220	26.2	5,229,888	25.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,789,567	8.8	1,789,567	8.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,728,997			1,728,997	
(2) その他資本剰余金						
自己株式処分差益		2			16	
資本剰余金合計			1,729,000	8.5	1,729,013	8.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		138,000			138,000	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		28,790			15,945	
別途積立金		10,497,000			11,057,000	
繰越利益剰余金		628,475			348,992	
利益剰余金合計			11,292,266	55.8	11,559,938	56.9
4. 自己株式			136,186	0.6	136,462	0.6
株主資本合計			14,674,647	72.5	14,942,057	73.6
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			269,197	1.3	136,342	0.6
評価・換算差額等合計			269,197	1.3	136,342	0.6
純資産合計			14,943,844	73.8	15,078,399	74.2
負債・純資産合計			20,241,064	100.0	20,308,287	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		10,771,639		10,953,326	
2. 商品売上高		586,052	11,357,691	244,021	11,197,347
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		1,155,475		1,324,176	
(2) 当期製品製造原価		7,891,985		8,394,229	
合計		9,047,460		9,718,406	
(3) 他勘定払出高	1	7,091		6,588	
(4) 製品期末たな卸高		1,324,176		1,554,402	
製品売上原価		7,716,192		8,157,414	
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		63,932		77,221	
(2) 当期商品仕入高		497,552		190,748	
合計		561,485		267,970	
(3) 他勘定払出高	2	8,142		6,012	
(4) 商品期末たな卸高		77,221		86,416	
商品売上原価		476,120	8,192,312	175,541	8,332,956
売上総利益			3,165,378		2,864,391
販売費及び一般管理費	1,2, 3,4		2,168,910		2,165,333
営業利益			996,468		699,057
営業外収益					
1. 受取利息		5,449		7,823	
2. 受取配当金		18,720		11,801	
3. 為替差益		15,966		-	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4. 組合投資運用益		740			437		
5. 雑収入		51,130	92,008	0.8	40,650	60,713	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		15,124			31,984		
2. 手形売却損		10,971			13,526		
3. 為替差損		-			52,482		
4. 雑損失		5,003	31,100	0.3	5,894	103,887	0.9
経常利益			1,057,376	9.3		655,883	5.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	583			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-			599		
3. 投資有価証券売却益		76,067	76,650	0.7	-	599	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	6	3,030			462		
2. 投資有価証券評価損		-	3,030	0.0	20,076	20,539	0.2
税引前当期純利益			1,130,996	10.0		635,943	5.7
法人税、住民税及び事業税		463,543			248,276		
法人税等調整額		14,605	448,938	4.0	7,750	240,525	2.2
当期純利益			682,058	6.0		395,417	3.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,378,045	67.4	5,727,629	67.0
労務費		1,159,943	14.5	1,200,885	14.0
経費		1,445,185	18.1	1,625,527	19.0
当期総製造費用		7,983,174	100.0	8,554,042	100.0
期首仕掛品たな卸高		299,471		390,151	
合計	3	8,282,646		8,944,193	
他勘定払出高		509		590	
期末仕掛品たな卸高		390,151		549,373	
当期製品製造原価		7,891,985		8,394,229	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>318,815千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>191,658千円</td> </tr> <tr> <td>包装費</td> <td>253,011千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>184,129千円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>142,502千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定払出高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>509千円</td> </tr> </table>	減価償却費	318,815千円	電力費	191,658千円	包装費	253,011千円	修繕費	184,129千円	燃料費	142,502千円	販売費及び一般管理費	509千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>496,548千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>188,027千円</td> </tr> <tr> <td>包装費</td> <td>243,416千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>191,662千円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>128,063千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定払出高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>590千円</td> </tr> </table>	減価償却費	496,548千円	電力費	188,027千円	包装費	243,416千円	修繕費	191,662千円	燃料費	128,063千円	販売費及び一般管理費	590千円
減価償却費	318,815千円																								
電力費	191,658千円																								
包装費	253,011千円																								
修繕費	184,129千円																								
燃料費	142,502千円																								
販売費及び一般管理費	509千円																								
減価償却費	496,548千円																								
電力費	188,027千円																								
包装費	243,416千円																								
修繕費	191,662千円																								
燃料費	128,063千円																								
販売費及び一般管理費	590千円																								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			自己株式処分差益			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,789,567	1,728,997	2	1,729,000	138,000	41,635	9,477,000	1,101,120	10,757,756	136,028	14,140,296
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し（注）						12,844		12,844	-		-
別途積立金の積立て（注）							1,020,000	1,020,000	-		-
剰余金の配当（注）								63,874	63,874		63,874
剰余金の配当								63,873	63,873		63,873
役員賞与（注）								19,800	19,800		19,800
当期純利益								682,058	682,058		682,058
自己株式の取得										158	158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	12,844	1,020,000	472,645	534,510	158	534,351
平成19年3月31日 残高（千円）	1,789,567	1,728,997	2	1,729,000	138,000	28,790	10,497,000	628,475	11,292,266	136,186	14,674,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	330,903	330,903	14,471,198
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し（注）			-
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			63,874
剰余金の配当			63,873
役員賞与（注）			19,800
当期純利益			682,058
自己株式の取得			158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	61,705	61,705	61,705
事業年度中の変動額合計（千円）	61,705	61,705	472,645
平成19年3月31日 残高（千円）	269,197	269,197	14,943,844

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			自己株式処分差益			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,789,567	1,728,997	2	1,729,000	138,000	28,790	10,497,000	628,475	11,292,266	136,186	14,674,647
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し						12,844		12,844	-		-
別途積立金の積立て							560,000	560,000	-		-
剰余金の配当								127,745	127,745		127,745
当期純利益								395,417	395,417		395,417
自己株式の取得										323	323
自己株式の処分			13	13						48	62
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	13	13	-	12,844	560,000	279,483	267,671	275	267,410
平成20年3月31日 残高（千円）	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	15,945	11,057,000	348,992	11,559,938	136,462	14,942,057

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	269,197	269,197	14,943,844
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			-
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			127,745
当期純利益			395,417
自己株式の取得			323
自己株式の処分			62
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	132,854	132,854	132,854
事業年度中の変動額合計（千円）	132,854	132,854	134,555
平成20年3月31日 残高（千円）	136,342	136,342	15,078,399

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,130,996	635,943
減価償却費		545,282	810,520
貸倒引当金の増加額又は減少額()		1,355	599
退職給付引当金の増加額		11,624	1,809
役員退職慰労引当金の増加額		68	26,558
賞与引当金の増加額		21,964	11,810
受取利息及び受取配当金		24,170	19,625
支払利息		15,124	31,984
投資有価証券売却益		76,067	-
投資有価証券評価損		-	20,076
為替差益		15,966	-
為替差損		-	31,934
固定資産売却益		583	-
固定資産処分損		3,030	462
売上債権の増加額()又は減少額		396,885	605,334
たな卸資産の増加額		678,211	1,018,347
前渡金の増加額()又は減少額		377,356	141,871
その他流動資産の増加額		65,402	20,913
保険積立金の増加額()又は減少額		3,265	186
その他投資等の増加額()又は減少額		21,246	9,796
仕入債務の減少額		73,460	24,281
未払消費税等の減少額		3,238	-
その他流動負債の増加額		9,417	9,264
役員賞与の支払額		19,800	-
小計		10,259	1,253,415

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		24,780	19,670
利息の支払額		14,280	30,706
法人税等の支払額		558,237	453,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		557,997	788,558
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		622,730	14,833
有価証券の取得による支出		100,328	100,607
有価証券の売却による収入		100,279	100,328
有形固定資産の取得による支出		905,725	1,398,193
有形固定資産の売却による収入		1,550	-
無形固定資産の取得による支出		9,432	3,650
投資有価証券の取得による支出		24,580	3,664
投資有価証券の売却による収入		86,616	-
貸付金の回収による収入		3,600	-
その他		-	1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		225,290	1,389,492
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		-	400,000
長期借入金の借入による収入		630,000	100,000
長期借入金の返済による支出		74,253	165,896
自己株式の純増加額		158	261
配当金の支払額		127,429	127,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		428,159	206,274

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		15,966	31,934
現金及び現金同等物の減 少額		339,161	426,594
現金及び現金同等物の期 首残高		2,781,645	2,442,484
現金及び現金同等物の期 末残高		2,442,484	2,015,890

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年、38年 機械及び装置 7～9年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によるしております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,943,844千円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,600千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51,893千円減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ76,150千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">174,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">306,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,564,597千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">174,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">306,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,564,597千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 上記の担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,871千円</td> </tr> </table> <p>このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,871千円</td> </tr> </table>	建物	153,989千円	構築物	174,272千円	機械及び装置	306,681千円	土地	929,653千円	計	1,564,597千円	建物	153,989千円	構築物	174,272千円	機械及び装置	306,681千円	土地	929,653千円	計	1,564,597千円	1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	470,871千円	1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	470,871千円	<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">149,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">240,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,774千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">149,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">240,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,774千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 上記の担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,675千円</td> </tr> </table> <p>このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,675千円</td> </tr> </table>	建物	140,728千円	構築物	149,971千円	機械及び装置	240,420千円	土地	929,653千円	計	1,460,774千円	建物	140,728千円	構築物	149,971千円	機械及び装置	240,420千円	土地	929,653千円	計	1,460,774千円	1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	351,675千円	1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	351,675千円
建物	153,989千円																																																								
構築物	174,272千円																																																								
機械及び装置	306,681千円																																																								
土地	929,653千円																																																								
計	1,564,597千円																																																								
建物	153,989千円																																																								
構築物	174,272千円																																																								
機械及び装置	306,681千円																																																								
土地	929,653千円																																																								
計	1,564,597千円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																								
長期借入金	470,871千円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																								
長期借入金	470,871千円																																																								
建物	140,728千円																																																								
構築物	149,971千円																																																								
機械及び装置	240,420千円																																																								
土地	929,653千円																																																								
計	1,460,774千円																																																								
建物	140,728千円																																																								
構築物	149,971千円																																																								
機械及び装置	240,420千円																																																								
土地	929,653千円																																																								
計	1,460,774千円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																								
長期借入金	351,675千円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																								
長期借入金	351,675千円																																																								
<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">114,628千円</td> </tr> </table>	受取手形	114,628千円	<p>2.</p>																																																						
受取手形	114,628千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 製品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 7,091千円	1. 製品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 6,588千円
2. 商品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 8,142千円	2. 商品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 6,012千円
3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 478,256千円 役員報酬 104,583千円 従業員給与手当 333,904千円 賞与 92,693千円 賞与引当金繰入額 36,887千円 退職給付費用 18,527千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,868千円 法定福利厚生費 69,745千円 研究開発費 353,126千円 減価償却費 176,332千円 貸倒引当金繰入額 1,355千円	3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 470,209千円 役員報酬 119,070千円 従業員給与手当 308,013千円 賞与 82,874千円 賞与引当金繰入額 40,318千円 退職給付費用 14,777千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,558千円 法定福利厚生費 67,430千円 研究開発費 324,409千円 減価償却費 270,000千円
4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 356,787千円	4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 326,579千円
5. 固定資産売却益は車両運搬具583千円であります。	5.
6. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 機械及び装置 535千円 車両運搬具 85千円 工具器具備品 2,283千円 計 2,904千円 固定資産売却損 車両運搬具 126千円	6. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 機械及び装置 359千円 車両運搬具 68千円 工具器具備品 34千円 計 462千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,839,663	-	-	10,839,663
合計	10,839,663	-	-	10,839,663
自己株式				
普通株式	193,938	164	-	194,102
合計	193,938	164	-	194,102

(注) 普通株式の自己株式の増加164株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	63,874	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月20日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	63,873	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,873	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,839,663	-	-	10,839,663
合計	10,839,663	-	-	10,839,663
自己株式				
普通株式	194,102	409	64	194,447
合計	194,102	409	64	194,447

（注）1. 普通株式の自己株式の増加409株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少64株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,873	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	63,872	6.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,871	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,132,665千円	現金及び預金勘定 2,009,340千円
有価証券勘定 662,105千円	有価証券勘定 344,283千円
計 2,794,771千円	計 2,353,623千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 251,958千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 237,125千円
株式、債券及びリスクを伴う投資信託 100,328千円	株式、債券及びリスクを伴う投資信託 100,607千円
現金及び現金同等物 2,442,484千円	現金及び現金同等物 2,015,890千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	386,108	842,737	456,628
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,588	21,030	1,441
	小計	405,697	863,767	458,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,004	25,608	6,396
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,004	25,608	6,396
合計		437,702	889,375	451,673

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度においては該当する銘柄が無いため、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
78,067	76,067	-

3. 時価評価されない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,972
割引金融債	100,328
フリーファイナンシャルファンド	319,080
マネーマネジメントファンド	242,696
投資事業組合出資金	2,539

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(ア) 国債・地方債等	-	-	-	-
(イ) 社債	-	-	-	-
(ウ) その他	100,328	-	-	-
2. その他				
投資信託	561,777	-	-	-
合計	662,105	-	-	-

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	243,908	497,246	253,337
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	243,908	497,246	253,337
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	157,632	137,387	20,245
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,748	15,418	4,330
	小計	177,381	152,805	24,575
合計		421,290	650,052	228,762

(注) 当事業年度において、投資有価証券について20,076千円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,972
割引金融債	100,607
マネーマネジメントファンド	243,675
投資事業組合出資金	1,076

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(ア) 国債・地方債等	-	-	-	-
(イ) 社債	-	-	-	-
(ウ) その他	100,607	-	-	-
2. その他				
投資信託	243,675	-	15,418	-
合計	344,283	-	15,418	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社は中小企業退職金共済事業団に加入し、退職一時金制度の退職給付債務の一助としております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,467,941	1,512,630
(2) 年金資産(千円)	1,391,319	1,402,032
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	76,621	110,597
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	49,933	41,553
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	162,180	121,635
(6) 貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	188,869	190,678

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	77,478	76,842
(2) 利息費用(千円)	28,432	29,358
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	15,854	16,257
(4) 未認識過去勤務債務の処理額(千円)	40,545	40,545
(5) 数理計算上の差異の処理額(千円)	18,309	10,286
(6) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	67,820	59,684

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.2	1.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 流動</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">1,754千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,566千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 流動 の純額 87,566千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 固定</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,037千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,273千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 固定</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">10,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">185,060千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,869千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 固定 の純額 17,595千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産 流動		未払事業税	18,858千円	未払社会保険料	6,592千円	賞与引当金	59,880千円	貸倒引当金	480千円	未払不動産取得税	1,754千円		87,566千円	繰延税金資産 流動 の純額 87,566千円		繰延税金資産 固定		退職給付引当金	76,303千円	役員退職慰労引当金	89,468千円	会員権評価損	6,464千円	有価証券評価損	6,037千円		178,273千円	繰延税金負債 固定		特別償却準備金	10,809千円	有価証券評価差額	185,060千円		195,869千円	繰延税金負債 固定 の純額 17,595千円		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 流動</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,920千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 流動 の純額 76,920千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 固定</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">77,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,382千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,078千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 固定</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">102,348千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,221千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 固定 の純額 90,856千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究に係る法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>法人税の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産 流動		未払事業税	5,118千円	未払社会保険料	6,765千円	賞与引当金	64,478千円	貸倒引当金	557千円		76,920千円	繰延税金資産 流動 の純額 76,920千円		繰延税金資産 固定		退職給付引当金	77,034千円	役員退職慰労引当金	100,198千円	会員権評価損	6,464千円	有価証券評価損	13,382千円		197,078千円	繰延税金負債 固定		特別償却準備金	3,873千円	有価証券評価差額	102,348千円		106,221千円	繰延税金資産 固定 の純額 90,856千円			(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.2	試験研究に係る法人税の特別控除額	5.8	法人税の留保金課税	1.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8
繰延税金資産 流動																																																																																															
未払事業税	18,858千円																																																																																														
未払社会保険料	6,592千円																																																																																														
賞与引当金	59,880千円																																																																																														
貸倒引当金	480千円																																																																																														
未払不動産取得税	1,754千円																																																																																														
	87,566千円																																																																																														
繰延税金資産 流動 の純額 87,566千円																																																																																															
繰延税金資産 固定																																																																																															
退職給付引当金	76,303千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	89,468千円																																																																																														
会員権評価損	6,464千円																																																																																														
有価証券評価損	6,037千円																																																																																														
	178,273千円																																																																																														
繰延税金負債 固定																																																																																															
特別償却準備金	10,809千円																																																																																														
有価証券評価差額	185,060千円																																																																																														
	195,869千円																																																																																														
繰延税金負債 固定 の純額 17,595千円																																																																																															
繰延税金資産 流動																																																																																															
未払事業税	5,118千円																																																																																														
未払社会保険料	6,765千円																																																																																														
賞与引当金	64,478千円																																																																																														
貸倒引当金	557千円																																																																																														
	76,920千円																																																																																														
繰延税金資産 流動 の純額 76,920千円																																																																																															
繰延税金資産 固定																																																																																															
退職給付引当金	77,034千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	100,198千円																																																																																														
会員権評価損	6,464千円																																																																																														
有価証券評価損	13,382千円																																																																																														
	197,078千円																																																																																														
繰延税金負債 固定																																																																																															
特別償却準備金	3,873千円																																																																																														
有価証券評価差額	102,348千円																																																																																														
	106,221千円																																																																																														
繰延税金資産 固定 の純額 90,856千円																																																																																															
	(%)																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																														
住民税均等割	1.2																																																																																														
試験研究に係る法人税の特別控除額	5.8																																																																																														
法人税の留保金課税	1.0																																																																																														
その他	0.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																																														

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、前期及び当期は関連会社がありませんので記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,403.76円	1株当たり純資産額	1,416.45円
1株当たり当期純利益	64.07円	1株当たり当期純利益	37.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

（注）1．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	682,058	395,417
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	682,058	395,417
期中平均株式数（株）	10,645,621	10,645,402

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成19年3月31日）	当事業年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	14,943,844	15,078,399
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末純資産額（千円）	14,943,844	15,078,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末普通株式の数（株）	10,645,561	10,645,216

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社寺岡製作所	203,922	123,984
		東海旅客鉄道株式会社	100	103,000
		株式会社中国銀行	50,041	71,508
		綜研化学株式会社	20,000	45,800
		株式会社オリバー	29,000	44,950
		日本精化株式会社	76,000	43,472
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,480	28,792
		横浜ゴム株式会社	58,650	27,976
		株式会社広島銀行	40,000	19,240
		朝日印刷株式会社	16,000	17,600
		株式会社コーコス信岡	19,100	15,585
		株式会社JSP	17,400	15,225
		リョービ株式会社	39,930	15,053
		三井物産株式会社	6,000	12,120
		DCMJAPANホールディングス株式会社	24,000	11,928
その他(17銘柄)	157,957	45,370		
計		791,581	641,607	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第861回割引商工債券	45,360	45,196
		第866回割引商工債券	25,510	25,418
		割引商工債券(9銘柄)	30,100	29,992
計		100,970	100,607	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有 価証券	（証券投資信託受益証券）		
		マネーマネジメントファンド（４銘柄）	243,675	243,675
		小計	243,675	243,675
投資有価証 券	その他有 価証券	中国・四国インデックスファンド	2	15,418
		投資事業組合出資金	0	1,076
		小計	2	16,494
計		243,677	260,170	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,663,649	22,210	-	2,685,859	1,577,862	73,223	1,107,997
構築物	2,197,059	360,159	-	2,557,219	1,660,909	145,208	896,309
機械及び装置	9,025,542	1,305,177	7,312	10,323,408	8,443,421	468,767	1,879,987
車両運搬具	68,991	3,207	1,500	70,698	55,196	8,746	15,502
工具器具備品	998,224	51,291	760	1,048,756	862,130	91,320	186,625
土地	3,751,699	-	-	3,751,699	-	-	3,751,699
建設仮勘定	551,256	1,101,021	1,649,711	2,567	-	-	2,567
有形固定資産計	19,256,425	2,843,067	1,659,283	20,440,209	12,599,520	787,267	7,840,688
無形固定資産							
工業用水道施設利用権	2,777	-	-	2,777	2,404	67	373
電話加入権	1,700	-	-	1,700	-	-	1,700
ソフトウェア	156,505	3,650	74,875	85,280	75,460	15,895	9,819
下水道施設分担金	19,661	-	-	19,661	2,688	1,297	16,973
無形固定資産計	180,645	3,650	74,875	109,420	80,553	17,260	28,867
長期前払費用	65,214	5,101	14,964	55,351	46,121	5,992	9,230
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物(千円)	福山工場	356,598
機械及び装置(千円)	福山工場	1,210,123
建設仮勘定(千円)	福山工場	1,030,753

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,400,000	1.1	-
1年以内返済予定の長期借入金	155,896	149,196	1.5	-
1年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	483,371	424,175	1.5	平成24年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,639,267	2,973,371	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	141,696	139,196	133,283	10,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,588	3,173	-	3,772	16,989
賞与引当金	164,537	176,347	164,537	-	176,347
役員退職慰労引当金	221,456	26,558	-	-	248,015

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,248
預金の種類	
当座預金	154,378
普通預金	773,007
定期預金	1,074,889
別段預金	4,816
小計	2,007,091
合計	2,009,340

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千代田洋紙株式会社	136,945
佐藤化学工業株式会社	69,778
横浜ゴム株式会社	48,824
株式会社大和紙工業	36,286
オルガノ株式会社	28,221
その他	357,910
合計	677,968

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	185,971
5月	194,500
6月	158,355
7月	114,125
8月	25,015
9月以降	-
合計	677,968

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エヌエスシー株式会社	377,760
アイカ工業株式会社	142,986
株式会社ニトムズ	95,633
高砂香料工業株式会社	87,258
日東電工株式会社	84,022
その他	1,702,213
合計	2,489,874

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
2,874,215	11,653,557	12,037,897	2,489,874	82.9	84

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
水処理装置	85,577
その他	839
合計	86,416

製品

区分	金額(千円)
粘着・接着用樹脂	936,462
ホットメルト接着剤	260,296
化成品	249,163
ラミネート品	108,480
合計	1,554,402

原材料

区分	金額（千円）
テルペン類	3,087,124
有機薬品	206,174
ホットメルト原料	84,657
ラミネート用フィルム	26,852
無機薬品	5,115
合計	3,409,925

仕掛品

区分	金額（千円）
テルペン類	503,087
ホットメルト接着剤	25,352
ラミネート品	20,933
合計	549,373

貯蔵品

区分	金額（千円）
劣化触媒資産	66,920
その他	30,805
合計	97,725

2) 負債の部
買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社明成商会	123,242
フタムラ化学株式会社	61,613
蝶理株式会社	59,308
株式会社高橋栄商店	53,274
荒川化学工業株式会社	42,984
その他	478,999
合計	819,423

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社中国銀行	1,000,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000
商工組合中央金庫	200,000
株式会社広島銀行	200,000
合計	2,400,000

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社中国銀行	79,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	39,996
日本生命保険相互会社	20,000
明治安田生命保険相互会社	10,000
合計	149,196

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社中国銀行	235,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	116,675
日本生命保険相互会社	70,000
明治安田生命保険相互会社	2,500
合計	424,175

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上所有の株主に、次の特典を呈いたします。 100株以上 1,000株未満 1,000円相当の図書カード 1,000株以上 3,000円相当の図書カード

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月20日中国財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月10日中国財務局長に提出

事業年度（第49期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第50期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月19日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。